

歳 出

(注) 「本年度の財源内訳」欄中、特定財源の略称は以下のとおり。
支払基金交付金 …………… (略称) 基金交付金

歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総 務 費	839,263	777,155	62,108	839,263	
			総務管理費	839,263	777,155	62,108	839,263	
			一般管理費	839,263	777,155	62,108	国庫支出金 4,190 その他 835,073	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		介護保険事務に従事する職員の人件費及び一般事務等に要する経費を計上	
1 報酬	59,113	1 職員人件費	284,748
2 給料	132,258	(1)一般職員	(284,748)
3 職員手当等	113,016	2 在宅生活を支えるサービスの充実	554,515
4 共済費	55,383	(1)負担限度額認定等給付管理事務	(3,655)
7 報償費	1,693	(2)介護保険資格・賦課	(10,192)
8 旅費	2,744	(3)介護保険料収納	(7,418)
10 需用費	92,800	(4)介護保険料未納者対策	(1,453)
11 役務費	67,001	(5)介護認定	(101,270)
12 委託料	311,161	(6)介護保険課運営	(66,456)
17 備品購入費	4,004	(7)介護保険システム維持管理	(350,510)
18 負担金、補助及び交付金	90	(8)介護給付適正化	(5,287)
		(9)介護保険事業計画策定	(8,274)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保険給付費	16,436,043	15,176,232	1,259,811	16,436,043	
	1	介護サービス等諸費	16,436,043	15,176,232	1,259,811	16,436,043	
	1	居宅介護・ 予防サービス等給付費	10,492,097	9,770,734	721,363	国庫支出金 2,189,207 都支出金 1,451,386 介護保険料 2,437,912 基金交付金 2,832,866 その他 1,580,726	
	2	施設介護サービス給付費	4,080,506	3,662,950	417,556	国庫支出金 712,865 都支出金 714,090 介護保険料 937,084 基金交付金 1,101,738 その他 614,729	
	3	居宅介護・ 予防サービス計画給付費	803,759	770,087	33,672	国庫支出金 180,605 都支出金 100,470 介護保険料 184,583 基金交付金 217,015 その他 121,086	
	4	審査支払手数料	16,109	15,468	641	国庫支出金 3,620 都支出金 2,014 介護保険料 3,699 基金交付金 4,349 その他 2,427	
	5	高額介護・ 予防サービス等費	711,223	662,533	48,690	国庫支出金 159,812 都支出金 88,903 介護保険料 163,332 基金交付金 192,030	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護保険法に基づく居宅介護・予防サービス等給付費を計上	
18 負担金、補助及び交付金	10,492,097	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1)居宅介護・予防サービス等給付	10,492,097 (10,492,097)
		介護保険法に基づく施設介護サービス給付費を計上	
18 負担金、補助及び交付金	4,080,506	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1)施設介護サービス給付	4,080,506 (4,080,506)
		介護保険法に基づく居宅介護・予防サービス計画給付費を計上	
18 負担金、補助及び交付金	803,759	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1)居宅介護・予防サービス計画給付	803,759 (803,759)
		介護報酬の審査支払手数料等を計上	
12 委 託 料	16,109	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1)審査支払手数料	16,109 (16,109)
		介護保険法に基づく高額介護・予防サービス等費を計上	
18 負担金、補助及び交付金	711,223	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1)高額介護・予防サービス等給付	711,223 (711,223)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						その他 107,146	
6	特定入所者 介護・予防 サービス等 費	332,349	294,460	37,889		国庫支出金 58,892 都支出金 57,330 介護保険料 76,324 基金交付金 89,734 その他 50,069	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護保険法に基づく特定入所者介護・予防サービス等費を計上	
18 負担金、補助及び交付金	332,349	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1) 特定入所者介護・予防サービス等給付	332,349 (332,349)

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

3	1	地域支援事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
			950,254	953,190	△2,936	950,254	
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	513,639	520,647	△7,008	513,639	
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	452,143	459,649	△7,506	国庫支出金 113,036 都支出金 56,518 介護保険料 103,995 基金交付金 122,078 その他 56,516	
	2	介護予防ケアマネジメント事業費	61,496	60,998	498	国庫支出金 15,374 都支出金 7,687 介護保険料 14,144 基金交付金 16,604 その他 7,687	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護保険法に基づく介護予防・生活支援サービス事業に要する経費を計上	
7 報 償 費	600	1 在宅生活を支えるサービスの充実	452,143
10 需 用 費	108	(1)介護予防訪問事業	(206,813)
11 役 務 費	151	(2)介護予防通所事業	(165,321)
12 委 託 料	82,088	(3)高額総合事業サービス	(1,074)
18 負担金、補助及び交付金	369,196	(4)いきいきプラザ等介護予防事業	(78,935)
		介護保険法に基づく介護予防ケアマネジメント事業費を計上	
18 負担金、補助及び交付金	61,496	1 在宅生活を支えるサービスの充実	61,496
		(1)介護予防ケアマネジメント	(61,496)

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 2 一般介護予防事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		一般介護予 防事業費	148,091	145,020	3,071	148,091	
	1	一般介護予 防事業費	148,091	145,020	3,071	国庫支出金 37,023 都支出金 18,511 介護保険料 34,060 基金交付金 39,985 その他 18,512	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護保険法に基づく一般介護予防事業費を計上	
10 需用費	137	1 在宅生活を支えるサービスの充実	148,091
12 委託料	147,954	(1)いきいきプラザ等介護予防事業 (一般介護予防事業)	(148,091)

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	包括的支援事業・任意事業費	287,303	286,337	966	287,303	
1	包括的支援事業費	287,303	286,337	966	国庫支出金 110,612 都支出金 55,306 介護保険料 66,080 その他 55,305	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護保険法に基づく包括的支援事業に要する経費を計上	
7 報 償 費	186	1 在宅生活を支えるサービスの充実	287,303
10 需 用 費	88	(1) 認知症初期集中支援事業	(8,092)
11 役 務 費	242	(2) 生活支援体制整備事業	(22,755)
12 委 託 料	286,787	(3) 芝地区高齢者相談センター管理運営	(49,654)
		(4) 麻布地区高齢者相談センター管理運営	(48,809)
		(5) 赤坂地区高齢者相談センター管理運営	(52,608)
		(6) 高輪地区高齢者相談センター管理運営	(55,007)
		(7) 芝浦港南地区高齢者相談センター管理運営	(50,378)

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 4 その他諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		その他諸費	1,221	1,186	35	1,221	
	1	審査支払手数料	1,221	1,186	35	国庫支出金 305 都支出金 153 介護保険料 280 基金交付金 330 その他 153	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護予防・生活支援サービス事業の審査支払手数料等を計上	
12 委 託 料	1,221	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1) 審査支払手数料 (地域支援事業)	1,221 (1,221)

(款) 4 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
4	基金積立金	138	129	9	138	
1	基金積立金	138	129	9	138	
1	介護保険給付準備基金積立金	138	129	9	その他 138	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護保険給付準備基金積立金等を計上	
24 積 立 金	138	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1)介護保険給付準備基金利子積立金	138 (138)

(款) 5 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付金

5	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	7,639	4,335	3,304	7,639	
	1	償還金及び 還付金	7,638	4,334	3,304	7,638	
	1	第1号被保 険者保険料 還付金	7,637	4,333	3,304	その他 7,637	
	2	償 還 金	1	1	0	その他 1	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		第1号被保険者の介護保険料過誤納金の還付に要する経費を計上	
22 償還金、利 子及び割引 料	7,637	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1)第1号被保険者過誤納還付金	7,637 (7,637)
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1)国庫支出金等過年度分償還金 科目存置	1 (1)

(款) 5 諸支出金
(項) 2 一般会計繰出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		一般会計繰出金	1	1	0	1	
	1	一般会計繰出金	1	1	0	その他 1	

(港区介護保険会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰 出 金	1	1 在宅生活を支えるサービスの充実 (1)一般会計繰出金 科目存置	1 (1)

Ⅱ 給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)
本年度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	行政委員会 の委員等			
	そ の 他		19,218		
	計		19,218		
前年度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	行政委員会 の委員等			
	そ の 他		57,159		
	計		57,159		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	行政委員会 の委員等			
	そ の 他		△ 37,941		
	計		△ 37,941		

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地 域 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
		19,218		19,218	
		19,218		19,218	
		57,159	5,973	63,132	
		57,159	5,973	63,132	
		△ 37,941	△ 5,973	△ 43,914	
		△ 37,941	△ 5,973	△ 43,914	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(8) 35	39,895	132,258
前 年 度	(1) 36		135,837
比 較	(7) △ 1	39,895	△ 3,579

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,332	26,940	44,370
	前 年 度	1,759	27,739	37,551
	比 較	△ 427	△ 799	6,819
の 内 訳	区 分	特 別 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度		4,682	153
	前 年 度		4,200	8
	比 較		482	145

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
113,016	285,169	55,383	340,552	()は延べ人数
106,038	241,875	49,729	291,604	
6,978	43,294	5,654	48,948	

() は短時間勤務職員で外数

勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初任給調整手当 (千円)
29,024	1,108	5,015	392	
27,713	1,101	5,033	934	
1,311	7	△ 18	△ 542	
宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)		計 (千円)
				113,016
				106,038
				6,978

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(2) 35		132,258
前 年 度	(1) 36		135,837
比 較	(1) △ 1		△ 3,579

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,332	26,940	36,465
	前 年 度	1,759	27,739	37,551
	比 較	△ 427	△ 799	△ 1,086
	区 分	特 別 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度		4,682	153
	前 年 度		4,200	8
	比 較		482	145

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
105,111	237,369	47,379	284,748	
106,038	241,875	49,729	291,604	
△ 927	△ 4,506	△ 2,350	△ 6,856	

() は短時間勤務職員で外数

勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)
29,024	1,108	5,015	392	
27,713	1,101	5,033	934	
1,311	7	△ 18	△ 542	
宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)		計 (千円)
				105,111
				106,038
				△ 927

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(6)	39,895	
前 年 度			
比 較	(6)	39,895	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度			7,905
	前 年 度			
	比 較			7,905
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	特 別 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度			
	前 年 度			
	比 較			

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
7,905	47,800	8,004	55,804	
7,905	47,800	8,004	55,804	

() は短時間勤務職員で延べ人数

勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初任給調整手当 (千円)
宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)		計 (千円)
				7,905
				7,905

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	
給 料	△ 3,579	1	給与改定に伴う増減分	△ 867	・給与改定に伴うもの
		2	昇給に伴う増加分	1,754	・本年度昇給に伴うもの
		3	その他の増減分	△ 4,466	・その他
職 員 手 当 等	6,978	1	制度改正に伴う増減分	1,965	・制度改正に伴うもの
		2	その他の増減分	5,013	・会計年度任用職員制度導入に伴うもの ・その他

		備	考
給与改定の状況			
前年度給与の改定率		△0.58%	
平均昇給率			
		1.36%	
職員数の異動状況			
	(2)		
本年度		35人	
	(1)		
前年度		36人	
	(1)		
増 減		△1人	() は短時間勤務職員で外数
勤勉手当の支給月数	管理職	2.30月→2.45月	
	一般	1.90月→2.05月	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(一)
令和元年 11月1日 現在	平均給料月額	296,136円		
	平均給与月額	381,640円		
	平均年齢	44.03歳		
平成30年 11月1日 現在	平均給料月額	304,746円		
	平均給与月額	395,871円		
	平均年齢	43.76歳		

イ 初任給(令和元年11月1日現在)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(一)	医療職(二)
高 校 卒	147,100円			
大 学 卒	183,700円			

医療職（二）	医療職（三）
358,800円	
444,990円	
57.00歳	

医療職（二）	国の制度
	行政職（一）
	150,600円
	(総合職) 186,700円 (一般職) 182,200円

ウ 級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）			医療職（一）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年 11月1日 現 在	6級								
	5級	1	2.56						
	4級			4級					
	3級	6	15.38	3級			3級		
	2級	(1) 17	(100.00) 43.59	2級			2級		
	1級	15	38.46	1級			1級		
	計	(1) 39	(100.00) 100.00	計			計		
平成30年 11月1日 現 在	6級								
	5級	1	2.78						
	4級			4級					
	3級	6	16.67	3級			3級		
	2級	(1) 14	(100.00) 38.89	2級			2級		
	1級	15	41.67	1級			1級		
	計	(1) 36	(100.00) 100.00	計			計		

(基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級
行政職（一）	部 長	課 長	課長補佐	係 長

医療職（二）			医療職（三）		
級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
5級			5級		
4級			4級		
3級			3級		
2級			2級		
1級			1級		
計			計		
5級			5級		
4級			4級		
3級			3級		
2級	1	100.00	2級		
1級			1級		
計	1	100.00	計		

() は短時間勤務職員で外数

2 級	1 級
主任	係員

エ 昇給						
区 分	合 計	代 表 的				
		行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	35	35			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31	31			
	号給数別内訳	1号給				
		2号給				
		3号給				
		4号給	24	24		
		5号給	7	7		
	6号給					
比率 (B) / (A) (%)	88.57	88.57				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	35			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	32	31			
	号給数別内訳	1号給				
		2号給				
		3号給				
		4号給	25	24		
		5号給	7	7		
	6号給					
比率 (B) / (A) (%)	88.89	88.57				

な 職 種		備 考
医療職 (二)	医療職 (三)	
1		
1		
1		
100.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本年度	(1.15)	(1.20)	(0.10)	(2.45)	有	
	2.175	2.225	0.25	4.65		
前年度	(1.10)	(1.15)	(0.10)	(2.35)	有	
	2.10	2.15	0.25	4.50		
国の制度	(1.16)	(1.16)		(2.32)	有	
	2.25	2.25		4.50		

() は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最 高 度	その他の加算措置等
支給率等	月分 24.55	月分 32.95	月分 47.70	月分 47.70	早期退職者割増制度 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 対象 定年前15年以内かつ勤続20年以上 定年前の残年数1年につき3%の割増

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	20.0%
支給対象職員数	37人
国の指定基準に基づく支給率	20.0%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容												
扶養手当	制度的には同一	<table> <tr> <td>配偶者</td> <td>6,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(国 6,500円)</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td>9,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(国 10,000円)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(国 6,500円)</td> </tr> </table>	配偶者	6,000円		(国 6,500円)	子	9,000円		(国 10,000円)	その他	6,000円		(国 6,500円)
配偶者	6,000円													
	(国 6,500円)													
子	9,000円													
	(国 10,000円)													
その他	6,000円													
	(国 6,500円)													
住居手当	区は年齢に応じた手当支給	借家・借間に居住する職員に対して支給 満27歳まで 27,000円 満28歳から満32歳まで 17,600円 満33歳から 8,300円 (国 支給限度額 27,000円)												
	国は家賃等の住居負担額に応じた手当支給													
通勤手当	制度的には同一	支給限度額 55,000円 (国 55,000円)												

発行番号 31180-5871